

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 GMOリサーチ株式会社

【英訳名】 GMO Research, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,269,190	1,546,412	2,701,767
経常利益 (千円)	40,353	108,115	152,504
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	19,454	61,035	79,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,463	43,696	64,457
純資産額 (千円)	1,073,174	1,124,480	1,114,169
総資産額 (千円)	1,644,391	1,808,697	1,750,313
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.93	36.92	48.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.69	36.79	47.71
自己資本比率 (%)	64.3	62.2	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,166	218,839	216,915
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,916	25,599	269,953
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,291	40,721	67,274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	508,712	707,686	555,977

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.41	8.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、弱さが見られつつも緩やかな回復基調が続いており、企業収益も改善傾向にはあるが、改善のテンポは緩いものとなっております。

国内のマーケティング・リサーチ業界においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第41回経營業務実態調査」によると、2015年度の市場規模は1,946億円(前年比103.2%)の微増となり、当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模についても、前年比103.2%の微増に留まりました。

このような状況の中、当社グループはDIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)のサービス拡充を目的として、DMP専業国内最大手の株式会社インティメート・マージャーが提供する「AudienceSearch」および、株式会社マクロミルが提供する「AccessMill」と連携を開始いたしました。

また、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会開催による、訪日外国人観光客の増加を見込み、訪日外国人観光客を対象とした調査事業分野において、海外マーケティングに特化したスタートアップ企業である株式会社LIFE PEPPERと業務提携を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,546,412千円(前年同期比21.8%増)、営業利益は135,336千円(前年同期比202.6%増)、経常利益は108,115千円(前年同期比167.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は61,035千円(前年同期比213.7%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件受託本数、単価ともに好調に推移し、当サービスの売上高合計は、1,189,888千円(前年同期比22.7%増)となりました。

D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(以下「GMO Market Observer」という)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、売上高合計は、278,025千円(前年同期比92.6%増)となりました。

その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、EyeTracking、Scanamind、MROC、Conventional サービスなどがありますが、当第2四半期連結累計期間においては受注が伸び悩んだ結果、その他サービスの売上高は、78,499千円(前年同期比49.4%減)となりました。

(「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です(登録番号第5109952号)。)

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、1,808,697千円となり、前連結会計年度末に比べて58,384千円増加(3.3%増)いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の増加151,708千円であります。

負債につきましては、684,216千円となり、前連結会計年度末に比べて48,073千円増加(7.6%増)いたしました。主たる変動要因は、未払法人税等の増加56,770千円であります。

純資産につきましては、1,124,480千円となり、前連結会計年度末に比べて10,311千円増加(0.9%増)いたしました。主たる変動要因は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益61,035千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少36,309千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ151,708千円増加し、707,686千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、218,839千円(前年同四半期は23,166千円の使用)であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益108,115千円、減価償却費69,780千円、売上債権の減少額68,514千円等による増加があったものの、仕入債務の減少額48,087千円及び前払費用の増加額42,348千円等による減少があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25,599千円(前年同四半期は87,916千円の使用)であります。

これは主に、ソフトウェアの取得による支出14,159千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40,721千円(前年同四半期は60,291千円の使用)であります。

これは主に、配当金の支払額36,170千円等があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		1,677,000		299,034		381,511

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26 - 1	889,500	53.04
細川 慎一	東京都新宿区	51,000	3.04
株式会社HOSOKAWA	東京都新宿区西新宿4丁目39 - 26	32,800	1.96
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1 - 14 - 1	30,400	1.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	22,700	1.35
GMOリサーチ株式会社(自己株式)	東京都渋谷区桜丘町26 - 1	22,280	1.33
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20 - 1	16,500	0.98
曾我 健	東京都武蔵野市	12,500	0.75
辻口 実	富山県滑川市	12,000	0.72
伊藤 隆司	東京都目黒区	10,950	0.65
計		1,100,630	65.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,653,800	16,538	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,677,000		
総株主の議決権		16,538	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	22,200		22,200	1.32
計		22,200		22,200	1.32

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,977	707,686
売掛金	522,794	449,149
仕掛品	33,329	27,605
繰延税金資産	72,150	86,585
その他	44,062	75,484
貸倒引当金	3,870	4,091
流動資産合計	1,224,444	1,342,419
固定資産		
有形固定資産	28,498	28,822
無形固定資産		
ソフトウェア	319,108	268,969
ソフトウェア仮勘定	8,928	7,313
無形固定資産合計	328,037	276,283
投資その他の資産	168,520	161,172
固定資産合計	525,056	466,277
繰延資産		
開業費	811	-
繰延資産合計	811	-
資産合計	1,750,313	1,808,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,583	128,201
未払金	106,785	112,171
未払法人税等	14,540	71,310
賞与引当金	2,877	19,377
ポイント引当金	176,189	194,085
その他	138,693	140,859
流動負債合計	619,670	666,006
固定負債		
資産除去債務	3,432	3,463
その他	13,040	14,747
固定負債合計	16,473	18,210
負債合計	636,143	684,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	391,129	393,161
利益剰余金	425,424	450,150
自己株式	5,511	4,619
株主資本合計	1,110,076	1,137,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	1,805
為替換算調整勘定	3,581	11,440
その他の包括利益累計額合計	4,092	13,246
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,114,169	1,124,480
負債純資産合計	1,750,313	1,808,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,269,190	1,546,412
売上原価	716,642	804,458
売上総利益	552,548	741,953
販売費及び一般管理費	507,825	606,616
営業利益	44,722	135,336
営業外収益		
受取手数料	1,308	1,685
その他	225	914
営業外収益合計	1,534	2,599
営業外費用		
為替差損	3,345	28,475
その他	2,558	1,345
営業外費用合計	5,903	29,821
経常利益	40,353	108,115
税金等調整前四半期純利益	40,353	108,115
法人税、住民税及び事業税	4,255	63,662
法人税等調整額	13,589	14,405
法人税等合計	17,845	49,256
四半期純利益	22,508	58,859
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,053	2,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,454	61,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	22,508	58,859
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	2,316
為替換算調整勘定	955	12,846
その他の包括利益合計	955	15,162
四半期包括利益	23,463	43,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,137	43,696
非支配株主に係る四半期包括利益	3,326	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,353	108,115
減価償却費	50,067	69,780
賞与引当金の増減額(は減少)	293	16,499
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,361	17,895
貸倒引当金の増減額(は減少)	468	221
受取利息及び受取配当金	18	86
支払利息	531	480
為替差損益(は益)	154	2,753
売上債権の増減額(は増加)	10,728	68,514
たな卸資産の増減額(は増加)	19,575	5,743
仕入債務の増減額(は減少)	26,148	48,087
未払金の増減額(は減少)	26,705	5,879
未払費用の増減額(は減少)	15,008	17,985
前払費用の増減額(は増加)	35,019	42,348
その他	8,008	5,310
小計	76,018	228,657
利息及び配当金の受取額	18	86
利息の支払額	531	480
法人税等の支払額	98,671	9,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,166	218,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	615	360
無形固定資産の取得による支出	71,628	14,159
投資有価証券の取得による支出	15,672	
その他		11,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,916	25,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8,186	7,474
配当金の支払額	59,086	36,170
自己株式の処分による収入	6,981	2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,291	40,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	792	809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,167	151,708
現金及び現金同等物の期首残高	680,879	555,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	508,712	707,686

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料手当	179,093千円	182,841千円
貸倒引当金繰入額	1,569	221
賞与引当金繰入額	2,266	18,902

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	508,712千円	707,686千円
現金及び現金同等物	508,712	707,686

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	59,375	36.54	平成26年12月31日	平成27年3月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式25,500株、5,287千円処分いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	36,309	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式4,300株、891千円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円93銭	36円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	19,454	61,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	19,454	61,035
普通株式の期中平均株式数(株)	1,629,629	1,652,898
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円69銭	36円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	35,098	5,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれていません。